

「子育て期の女性によるビジネス展開の可能性に関する研究」

研究成果報告概要

梅田直美

I はじめに

近年、経済活性化や地域の課題解決の鍵として、女性の起業に対する注目が高まっている。特に、地域子育て支援の推進において、子育て経験を持つ女性によるコミュニティ・ビジネスの起業は、今後益々重要な役割を果たしていくものと期待される。周知の通り、近年は子育て期の女性の社会的孤立の問題も深刻化している。そのような状況の中で、子育て期の女性による起業を推進していくことは、その女性自らの孤立を解消するだけでなく、経験にもとづくきめ細やかな商品・サービスを供給し地域の子育て支援や地域活性化へとつながっていくのではないだろうか。

そこで、本研究では、特に「子育て期の女性による起業」に着目し、それが今後の地域子育て支援や地域活性化の観点からどのような可能性を持っているか、また、子育て期の女性が起業するにあたっては、どのような課題があり、どのような支援が求められているかを把握するため、以下の調査研究を実施した。

1. 子育て期に起業した女性を対象としたインタビュー調査
2. 子育て期の専業主婦グループを対象としたインタビュー調査
3. 次世代育成支援活動に取り組む企業・団体を対象としたアンケート調査

I 「子育て期の女性による起業」の可能性と課題

—子育て期に起業した女性へのインタビュー調査結果から

「子育て期の女性による起業」の可能性について、本調査の結果から次のことが導かれた。第一に、子育て期の女性の起業は、専業主婦として社会的に孤立した状況に陥ったことが起業のきっかけとなっている場合が多く、だからこそ、その経験が起業を進めていく支えとなるとともに、同様の状況にある人々のニーズを理解したビジネスの実現へと向かわせていることがわかった。第二番目に、子育て期に起業した女性は、家族と一緒に過ごす時間を確保しながらやりたい仕事を手がけ、理想のワーク・ライフ・バランスを実現させようとしていることがわかった。第三番目に、子育て期の女性による起業は、そのきっかけや業種にかかわらず、いずれも結果として子育て支援や地域活性化につながっているということがわかった。例えば、店や仕事の場に子どもがいることは、時として仕事を進める上での負担となることもあるが、同時に顧客側にとって子どもを気軽に連れてこられるなどの利点を生むなど、大きな強みともなっているのである。このように、子育て期の女性による起業は、その女性自らの孤立化の解消手段となるとともに、地域子育て支援や地域活性化の観点からも豊かな可能性を持つものであるといえる。

「子育て期の女性による起業」の課題としては、起業時の保育所入所の問題、小学生の子どもの放課後教育の問題、小学校等の PTA 役員や行事の問題などが挙げられた。また、仕事だけでなく子育てや家事など家庭生活の責任も担っていることにより事業展開について考える時間や新たにスタッフを雇用する余裕がないケース、収益よりもサービスの質を追求することにより収益が伸びず経営困難なケースなどがみられた。前者に対しては、固定的な性別役割分担意識を解消し、周囲の人々がその女性の事業の意義を理解し、共に家庭生活の仕事を分担していくことが必要である。そうして適切な事業計画を立てる時間的余裕をつくり実績を出していくことで、事業に対する周囲の理解も増すものと思われる。

II 子育て期の女性の起業意向 —専業主婦グループへのインタビュー調査結果から—

子育て期の専業主婦による起業を推進していく上で最も留意すべきこととして、対象者のほとんどは起業意向があるものの、子どもが小学校高学年になるまでの時期は、子どもを預けてまで働くことに対して、周囲の反対や本人の罪悪感が拭えないため行動にふみきれないことがわかった。これに対しては、本人や周りの人々が女性の労働の意義を理解し、社会で子育てを担うという意識を持つよう導くこと、また、幼い時から子どもを安心して預けられる場の整備、子ども連れでも安心して働ける労働環境の整備などを進める必要がある。

III 企業との協働の可能性 —企業アンケート調査から—

回答企業の多くが、地域子育て支援団体・NPO 等との協働を前向きに検討していこうという姿勢であった。また、企業と地域の子育て支援団体・NPO 等との協働をより積極的に展開していくために必要な支援としては、行政などの第三者からの働きかけを強化していくこと、行政等による働きかけをする際にどのような効果が得られるかを事例をもとに十分に説明することなどが有効であると考察された。

以上、本研究からも読み取れるように、自らのキャリアと子育て経験をいかして地域や社会での様々な商品・サービスを生み出し、ビジネスとして実現させることは、女性自身の問題の解決だけでなく、地域で子育てを支えていく力の向上や地域活性化にもつながる取り組みとして期待できるものであり、今後注目していく価値があると思われる。